

# グラフで見る和歌山県経済指標

**和歌山県経済は、個人消費は緩やかに持ち直しているが  
企業活動には弱さが見られ、雇用環境に悪影響が及んでいる**

## 日本経済の現状(内閣府「月例経済報告 2024年1月」)

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している

- ・総合判断は11月に下方修正(判断引き下げは10か月ぶり)。
- ・企業の業況判断が10月、12月の二度にわたり上方修正。
- ・輸出の判断が1月に、設備投資の判断が11月に下方修正。

## 日本経済の見通し(内閣府「月例経済報告 2024年1月」)

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

- ・「中東地域をめぐる情勢」、「令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある」との表現が追加された。

## 和歌山県に関する経済指標の概況(1月公表の指標を中心に)

- 百貨店・スーパー販売額(全店、12月)は、2か月ぶりに前年を下回った
- 新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、12月)は、16か月ぶりに前年を下回った
- 新設住宅着工戸数(2023年)は、前年比16.8%減
- 鉱工業生産指数(11月)は、県内製油所での精製機能停止もあり、5か月ぶりの低水準
- 公共工事請負金額(4~12月累計)は前年同期比3.5%増
- 消費者物価(12月)は、総合指数が2か月連続で横ばいとなり、コアコアCPIは3か月ぶりの下降
- 有効求人倍率(12月)は、0.02ポイント上昇するも、新規求人数は8か月連続で前年を下回った

和歌山県内の主な経済指標の状況(前年同月との比較、一部前月との比較)

		2022年		2023年													
		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
	新設住宅着工戸数	●	●	●	○	●	●	●	●	○	○	●	●	○	●	●	
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○	●	●		
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	●	○	●		
	公共工事請負金額	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	
	TDB景気DI ※前月比	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	●	○	●	○	●	
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	○	●	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	○	○	●	
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●

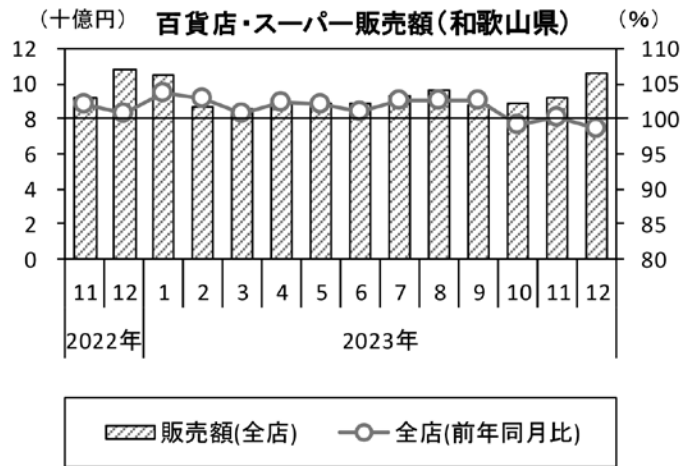
(注) ○: 上昇(増加) - : 横ばい ●: 下降(減少)、空白はデータ未発表

## 個人消費

### 百貨店・スーパー販売額(全店、12月)

は、前年同月比1.5%減となり2か月ぶりに前年を下回った。また、近鉄百貨店和歌山店の販売額(12月)も前年同月比1.8%減となった。百貨店・スーパー販売額は、コロナ禍からの持ち直しの動きが続いていたが、物価上昇に伴う家計の節約志向の強まりもあり、一服感が見られる。

11月までの値ながら、品目別の販売額を見ると、飲食料品は価格上昇もあり、14か月連続で前年を上回っているが、身の回り品(カバン・靴)は、2か月連続で前年を下回った。

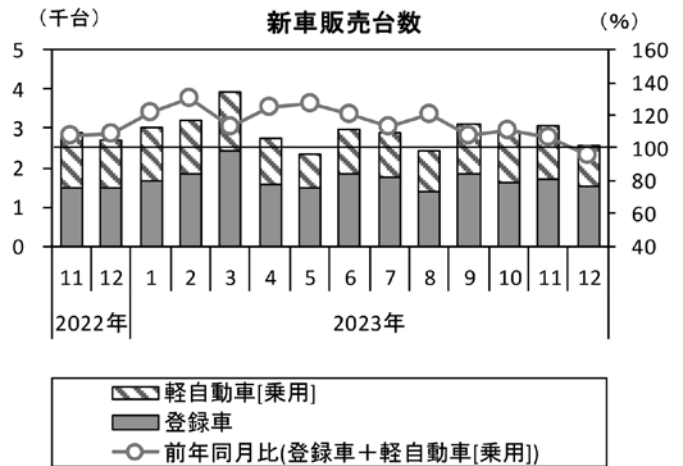


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

### 新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、12月)

は、前年同月比4.0%減となった(減少は16か月ぶり)。登録車については、登録台数が12か月連続で前年を上回ったが、軽自動車(乗用)は2か月連続で前年を下回った。大手自動車メーカーによる認証試験不正問題を受けて、同メーカーが全車種の出荷を停止しており、その影響も見られたものと考えられる。

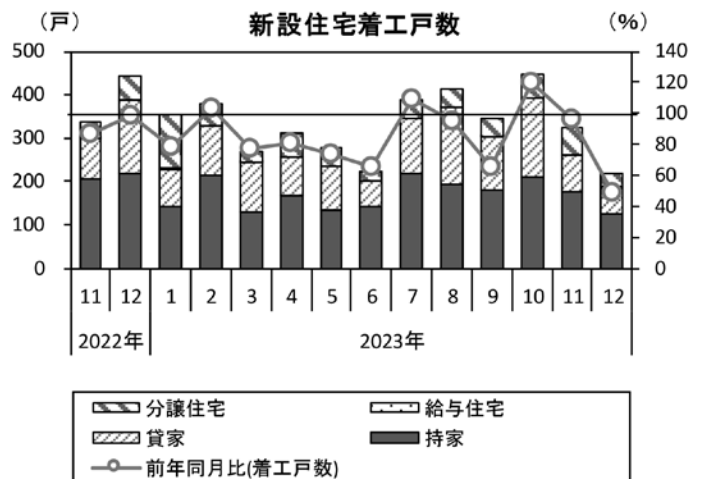
2023年全体で見た場合、新車販売台数は前年比15.2%増となり、コロナ禍に見舞われた2020年以降では最多となった。ただし、2019年比では9.1%減となっている。



(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数(12月)は、前年同月比50.9%減となり、2か月連続で前年を下回った。県内の新設住宅着工戸数の約半数を占める「持家」は10か月連続で前年を下回っている。資材価格の高騰や物価高の影響で、住宅価格が上昇していることから、全国的に「持家」の着工戸数は低水準にある。

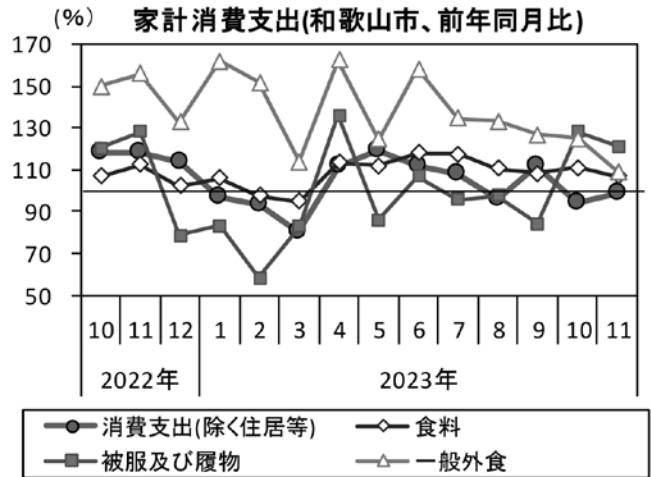
2023年全体で見た場合、新設住宅着工戸数は3,958戸で前年比16.8%減と大きく減少した。「持家」は2,039戸で前年比21.0%減となっている。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

## 家計消費支出(除く住居等、11月)

は、前年同月比1.7%減と前年を下回った(減少は2か月連続)。10月、11月ともに自動車等購入費の大幅減少が消費支出の主な減少要因となっており、一般外食を含む食料支出や、被服及び履物への支出については増加している。ただし、全国の状況を見ると、2023年における家計消費支出は、物価変動の影響を除いた実質で前年比2.6%減となっている。和歌山県内においても、様々な品目の価格上昇を背景に、家計の節約志向は強まっているものと考えられる。

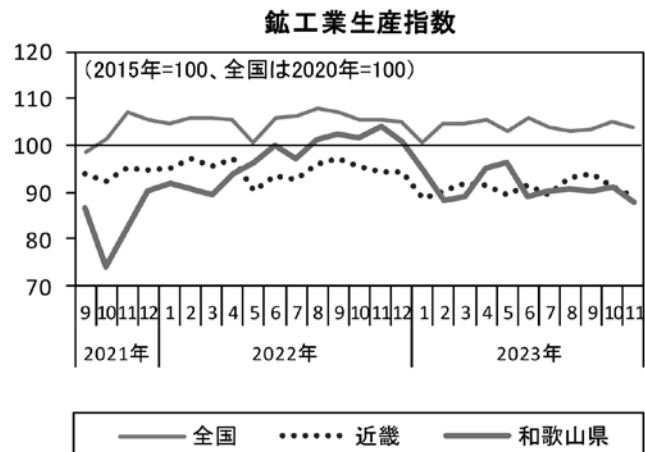


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

## 企業活動

**鉱工業生産指数(11月)**は、前月比3.6ポイントの下降となり、5か月ぶりに90を下回った。10月に県内製油所の精製機能が停止し、化学工業および石油・石炭製品工業の生産指数が大幅に下降している。また、鉄鋼業の生産指数も低迷している。その一方で、県内主力業種である機械工業(はん用機械・生産用機械等)は持ち直しの動きが見られる。

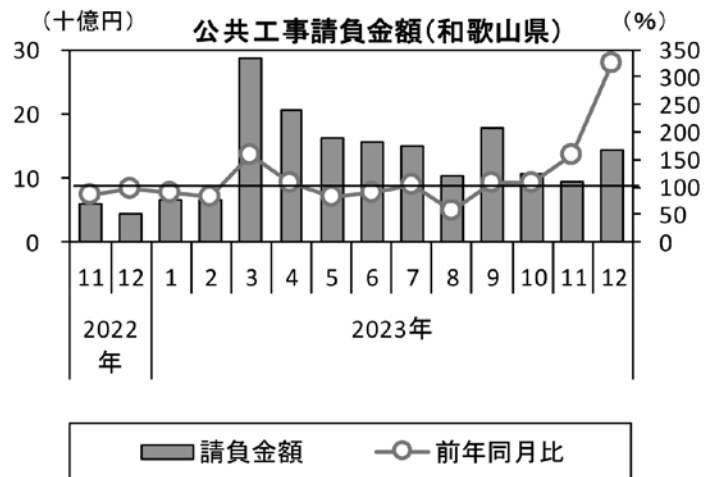
国内全体では、生産指数は一進一退の状況にある。ただし、世界的に半導体需要は持ち直しに向かう兆しがみられ、関連産業の生産回復が期待される。短期的には、大手自動車メーカーの認証不正問題を受けた生産停止により、自動車工業で生産指数の低下が予想される。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」和歌山県調査統計課ウェブサイト

## 公共工事請負金額(12月)

は、前年同月比325.0%増と大幅に増加した。増加は4か月連続で、4～12月累計での請負金額は前年同期比で3.5%増となった。2021年度以降、県内の公共工事請負金額は減少傾向にあったが、増加に転じつつある。ただし、地域別の請負金額(4～12月累計)の状況を見ると、串本地区(前年同期比34.8%増)、田辺地区(同47.1%増)では、大幅に増加する一方で、橋本地区(同20.5%減)、和歌山地区(同9.4%減)では、大幅な減少となっている。

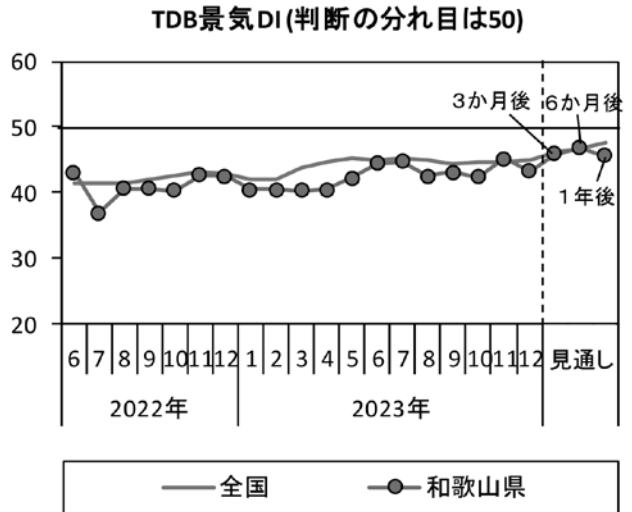


(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

## TDB景気DI(12月)は、(株)帝国データ

バンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

12月の景気DIは前月から1.9ポイント下降した。下降は2か月ぶり。卸売業が1.8ポイント上昇する一方で、製造業が5.7ポイント、建設業が0.9ポイントの下降となった。

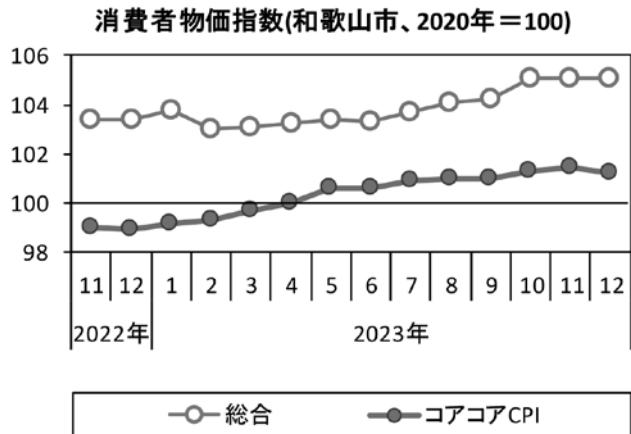


(資料)株帝国データバンク

## 物価

### 消費者物価指数(和歌山市、12月)

は、総合で2か月連続の横ばいとなっており、コアコアCPIについては3か月ぶりの下降となった。10月は、電気代・ガス代の補助金が減少したことで、総合指数で大幅な上昇が見られたが、その後は横ばい傾向となっている。また、生鮮食品、食料品価格の上昇テンポが以前に比べて緩やかになっている。



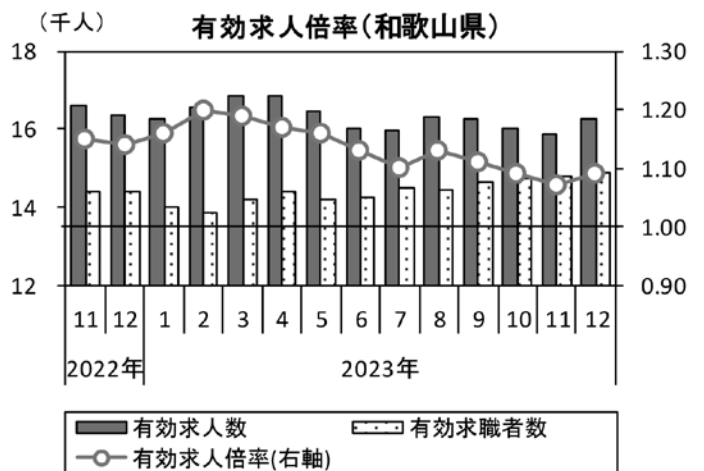
(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。  
(資料)総務省「消費者物価指数」

## 雇用

### 有効求人倍率(12月)は、前月から0.02

ポイント上昇し1.09倍となった(上昇は4か月ぶり)。夏場以降、有効求人数の減少が続く中で、有効求職者数が増加した結果、有効求人倍率の下降が続いていた。このような状況を受けて、和歌山労働局は「求人の一部に足踏み感がある」としており、あわせて「物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」と指摘している。

新規求人数については、8か月連続で前年同月を下回った。建設業、教育・学習支援業、医療・福祉などにおいて減少傾向が目立つ。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」